



岐阜県政記者クラブ加盟社 各位

令和6年4月30日(火) 岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
統計課	人口労働係	宮田 江利子	内線3069 直通058-272-8184 FAX058-271-5720

令和6年2月分 毎月勤労統計調査結果

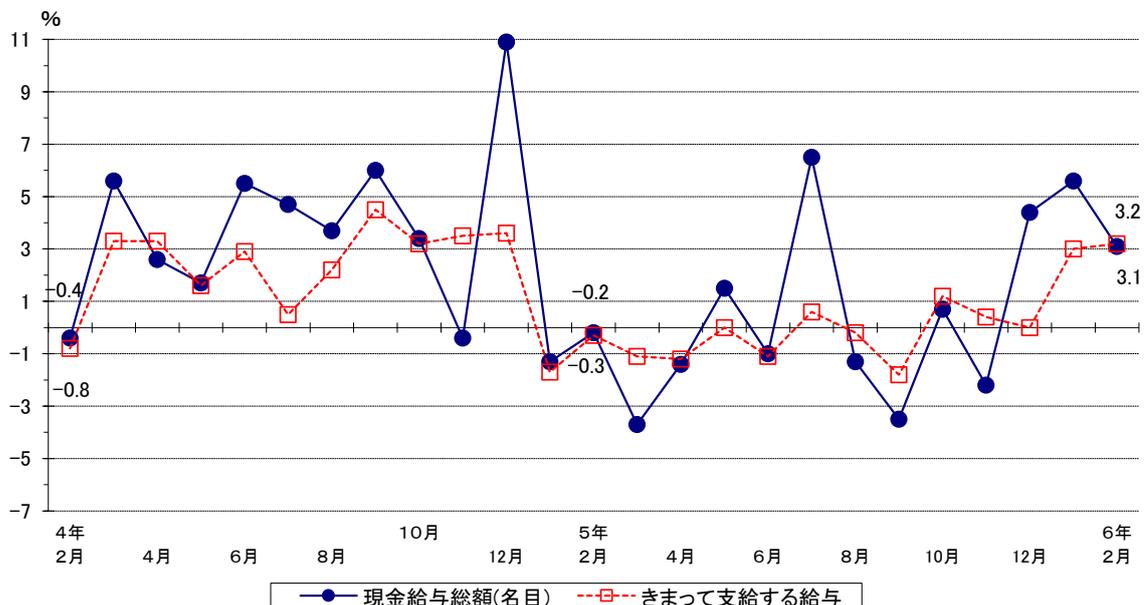
賃金

- ・2月のきまって支給する給与は、規模5人以上で245,466円、前年同月比1.7%増で、5ヶ月連続で前年同月を上回った。また、規模30人以上では273,996円、前年同月比3.2%増で、2ヶ月連続で前年同月を上回った。
- ・特別に支払われた給与を含む現金給与総額は、規模5人以上で249,368円、前年同月比0.9%増で、3ヶ月連続で前年同月を上回った。また、規模30人以上では276,014円、前年同月比3.1%増で、3ヶ月連続で前年同月を上回った。

表1 賃金の動き

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	所定内給与	所定外給与	実数	前年同月差	
【事業所規模5人以上】												
調査産業計	249 368	88.0	△1.8	0.9	245 466	1.5	1.7	228 526	1.9	16 940	3 902	△ 1 604
建設業	364 000	100.7	5.4	△2.4	363 136	5.6	7.4	342 916	9.2	20 220	864	△ 34 230
製造業	287 484	90.9	△5.0	2.7	283 916	3.2	2.4	258 208	2.4	25 708	3 568	857
卸売業、小売業	193 540	87.0	△5.5	△13.1	185 966	△2.6	△16.4	175 773	△17.7	10 193	7 574	7 513
医療、福祉	257 745	91.3	△0.2	4.3	257 385	0.0	8.2	243 082	8.0	14 303	360	△ 8 930
【事業所規模30人以上】												
調査産業計	276 014	85.8	△2.4	3.1	273 996	1.6	3.2	253 464	3.5	20 532	2 018	23
建設業	382 454	89.6	6.4	0.6	379 960	6.8	1.0	353 316	△0.6	26 644	2 494	△ 1 755
製造業	309 702	91.6	△5.4	2.6	304 985	2.7	1.4	275 822	2.1	29 163	4 717	3 546
卸売業、小売業	184 473	76.0	△1.4	△9.5	184 308	△0.3	△9.6	178 805	△9.8	5 503	165	82
医療、福祉	305 689	91.9	0.1	0.0	305 317	0.1	2.6	286 422	3.2	18 895	372	△ 8 033

図1 賃金の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－



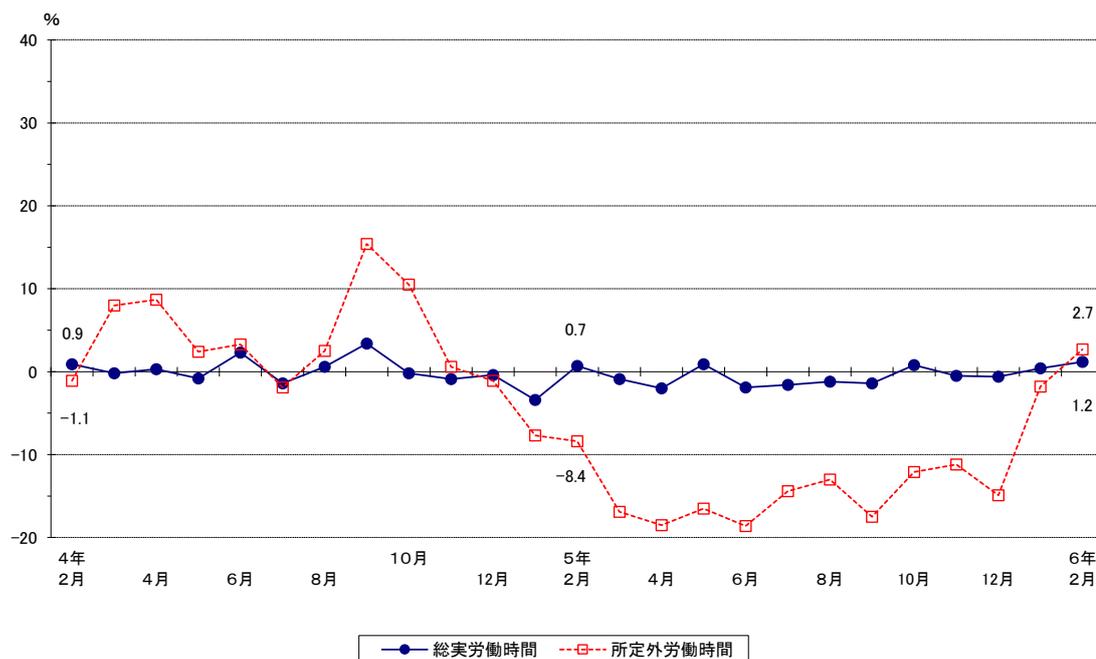
労働時間

- ・総実労働時間は、規模5人以上で134.7時間、前年同月比0.1%増で、9ヶ月ぶりに前年同月を上回った。
また、規模30人以上では143.9時間、前年同月比1.2%増で、2ヶ月連続で前年同月を上回った。
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で9.4時間、前年同月比0.0%で、同水準となった。
また、規模30人以上では11.2時間、前年同月比2.7%増で、15ヶ月ぶりに前年同月を上回った。

表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間							出 勤 日 数		
					所 定 外 労 働 時 間					
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	実 数	前月比	前年同月比	実 数	前月差	前年同月差
【事業所規模5人以上】										
調 査 産 業 計	時間 134.7	98.8	8.9	0.1	時間 9.4	2.2	0.0	日 17.5	1.3	0.0
建 設 業	177.5	110.9	16.5	2.3	12.4	9.7	△10.8	21.8	3.1	0.9
製 造 業	162.6	105.2	19.3	1.7	13.9	18.8	△3.4	19.5	2.9	0.3
卸 売 業、小 売 業	113.6	89.7	0.9	△9.9	4.8	△21.3	4.4	16.2	0.5	△1.4
医 療、福 祉	127.4	98.1	4.9	5.1	4.7	△4.1	4.4	17.3	0.4	0.2
【事業所規模30人以上】										
調 査 産 業 計	時間 143.9	101.1	7.9	1.2	時間 11.2	6.7	2.7	日 17.9	1.2	0.1
建 設 業	163.9	103.3	6.1	△4.3	13.9	△3.5	△16.3	19.8	0.9	0.1
製 造 業	166.0	106.4	19.6	0.8	15.2	18.8	△4.9	19.4	3.0	0.2
卸 売 業、小 売 業	121.9	96.3	4.3	△4.4	3.2	△23.8	△3.0	17.4	0.9	△0.5
医 療、福 祉	138.8	100.3	△1.8	3.7	5.9	△3.2	△6.4	17.4	△0.5	△0.2

図2 労働時間の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－



雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で712,993人、前年同月比0.2%増で、3ヶ月連続で前年同月を上回った。
- ・また、規模30人以上では410,270人、前年同月比0.1%増で、2ヶ月連続で前年同月を上回った。
- ・パートタイム労働者の比率は、規模30人以上で26.8%となり、前年同月差0.9ポイント低下した。

表3 常用雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者						労 働 異 動	
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	パートタイム 労働者比率	パートタイム 労働者比率 前年同月差	入職率	離職率
【事業所規模5人以上】	人		%	%	%	ポイント	%	%
調 査 産 業 計	712 993	104.8	△ 0.8	0.2	34.4	△ 1.2	1.81	1.87
建 設 業	35 335	90.4	0.6	4.9	5.2	△ 2.2	1.05	0.47
製 造 業	183 749	103.3	△ 1.7	△ 0.4	15.2	△ 1.7	0.95	1.29
卸 売 業、小 売 業	124 863	102.9	△ 0.2	1.3	56.8	9.2	2.27	2.45
医 療、福 祉	118 622	111.9	0.1	△ 0.2	35.2	△ 8.9	1.52	1.42
【事業所規模30人以上】								
調 査 産 業 計	410 270	112.0	△ 0.1	0.1	26.8	△ 0.9	1.69	1.58
建 設 業	12 211	116.4	0.0	0.0	5.7	0.1	0.48	0.44
製 造 業	139 015	108.9	△ 1.0	△ 0.3	10.5	0.5	0.59	0.87
卸 売 業、小 売 業	46 585	102.7	1.0	2.6	61.6	8.1	2.12	1.15
医 療、福 祉	70 634	123.8	△ 0.7	0.3	23.5	△ 5.6	0.61	1.32

図3 常用雇用の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－

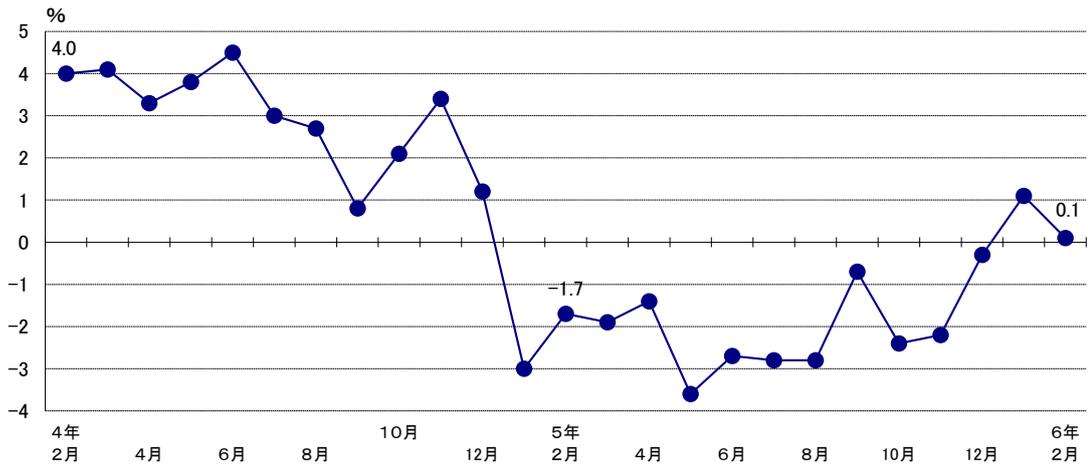
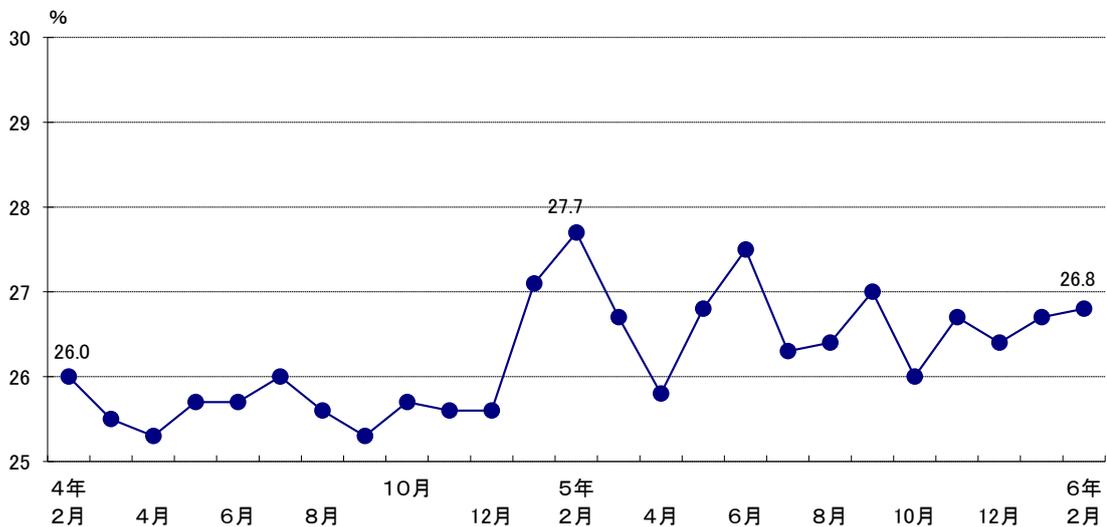


図4 パートタイム労働者比率の動き－規模30人以上・調査産業計－



【利用上の注意】

令和6年1月分公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサスー活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその前年同月比等は、過去に遡って改訂している。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

- 1 令和4年1月分結果から、賃金・労働時間及び雇用指数は令和2年平均を100とする令和2年基準を使用。これに伴い、令和3年12月分までの指数を令和2年平均が100となるように改訂した。しかし、令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われることから、基準年（令和2年）の常用雇用指数は100とはならない場合があることに注意が必要。
- 2 令和3年12月分までの増減率は平成27年基準の指数を用いて計算をしたものである。そのため、令和2年基準の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 3 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 4 調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。
- 5 指数の算式
基準年の平均（以下「基準数値」という。）を100とする指数を作成している。
各月の指数は、次の算式によって作成している。

$$\text{各月の指数} = \frac{\text{各月の調査結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$$

指数と各月の調査結果の実数との対応は次のとおりである。

指数の種類	各月の調査結果の実数
現金給与総額指数	各月の1人平均現金給与総額
総実労働時間指数	各月の1人平均総実労働時間数
常用雇用指数	各月の本月末常用労働者数

上記の算式により作成された指数に基づいて、前年同月比等の増減率を計算している。

- 6 現在の指数の基準時は、令和2年（2020年）である。
- 7 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。
- 8 パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者のいずれかに該当する者をいう。また、一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。

【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく基幹統計調査であり、毎月の雇用、給与及び労働時間の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」に属する常用労働者5人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約800事業所を対象とする。

< 環境生活部統計課ホームページ >

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/13376.html>